

第54期

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

有価証券報告書

スカイ化学工業株式会社

(265017)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況	15
第5 経理の状況	16
1. 連結財務諸表等	17
(1) 連結財務諸表	17
(2) その他	17
2. 財務諸表等	17
(1) 財務諸表	17
(2) 主な資産及び負債の内容	42
(3) その他	45
第6 提出会社の株式事務の概要	46
第7 提出会社の参考情報	47
1. 提出会社の親会社等の情報	47
2. その他の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

2【沿革】

昭和3年1月	和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山市宇須（現在地）に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成（現在地）。
昭和49年3月	本社事務所新築（現在地）。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成4年1月	福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。
平成13年12月	SUGAI AMERICA, INC. を清算。
平成17年3月	スガイシステムサービス株式会社を清算。

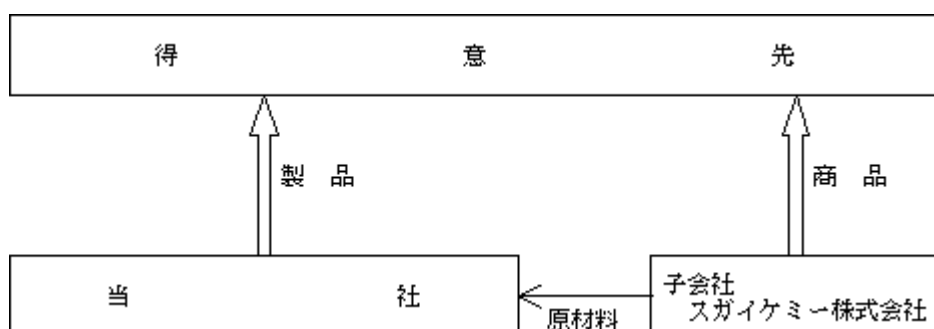
3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、染料、顔料等の各種中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 化学製品等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



（注）子会社でありましたスガイシステムサービス株式会社及び関連会社でありました太陽産業株式会社は平成17年3月に清算いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	9,612,581	7,771,077	8,509,382	8,224,681	8,123,225
経常利益又は経常損失 (千円)	594,005	1,364,407	277,665	109,416	237,549
当期純利益又は当期純損失 (千円)	452,368	1,664,760	1,342,079	10,767	111,126
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	7,410,352	5,718,929	4,071,101	4,283,423	4,398,584
総資産額 (千円)	19,421,487	17,051,834	13,769,086	11,919,846	11,210,606
1株当たり純資産額 (円)	539.72	416.57	296.64	312.23	320.73
1株当たり配当額 (円)	4.00	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	32.95	121.26	97.77	0.78	8.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	33.5	29.6	35.9	39.2
自己資本利益率 (%)	5.9	25.4	27.4	0.3	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	359.6	30.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,169,950	286,603	2,409,771	246,791	1,037,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,130	583,473	70,158	323,419	250,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,858,661	261,262	1,588,626	1,576,043	212,567
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,334,620	798,996	1,697,441	696,664	1,278,813
従業員数 (人)	265	235	218	192	170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が僅少なため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 平成15年3月期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4【関係会社の状況】

該当はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
	歳 月	年 月	
170	42 3	21 4	4,735

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 従業員数が前期末に比し、22名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者の募集によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成17年3月31日現在、加入者は139名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、上半期は米中経済の拡大を受けた輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加に伴い緩やかな景気回復が続きましたが、下半期に入り原油等の原材料高、円高懸念、また自然災害等による個人消費の一部停滞感等により、景気は踊り場にさしかかり調整局面をむかえておりました。しかし、年明けと共に、個人消費の持ち直しが見られ調整局面を脱し回復に向けた動きを再開しています。

海外の状況としましては、米国では生産が増加し、個人消費も緩やかな増加が続く等、景気は拡大しています。一方、アジアの景気は、中国、タイ等で拡大が続いており、その他でも回復の動きが広がっています。欧州の景気はまだら模様で、ドイツは雇用難から低迷し、フランスや英国では堅調に回復しています。

為替については、期初の1ドル104円に対し、中間期末には110円台となり、期末では1ドル107円を挟んだ動きとなりました。

このような情勢のもとで、当社の営業は、医薬中間物及び農薬中間物の一部に売上回復がありましたが、和歌山工場休止に伴う生産中止によりその他（機能性）中間物の一部で売上が減少したと海外向け農薬中間物の在庫調整遅れ等による受注減の影響もあり、前期に比べ1.2%の減収となりました。

まず、国内売上高は5,581百万円と前期に比べ221百万円（4.1%）の増収となりました。これは前期の冷夏の影響で殺菌剤用農薬中間物の流通在庫減少による受注増、殺虫剤用農薬中間物の受注増及びその他（機能性）中間物の新製品の寄与によるものであります。

一方、輸出売上高は2,541百万円と前期に比べ323百万円（11.3%）の減少となりました。これは米国及び欧州向けの除草剤用農薬中間物の売上が前期に比べ減少したためであります。

この結果、総売上高は8,123百万円と前期に比べ101百万円（1.2%）の減少となりました。また、輸出比率は31.3%（前期34.8%）となりました。

売上高増に頼らない収益性の高い企業体質への転換を目標として策定した、「中期経営計画」をベースとし、原材料費の値上がり、製品価格競争の影響がありましたが、前期に引続き固定費の削減、コストダウンに努めた結果、売上原価率が改善（前期比1.5ポイント）され、当初計画を上回る収益改善が図られ経常利益は237百万円（前期比117.1%増）となりました。

また、特別利益として、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法へ変更したことに伴う退職給付引当金戻入益等の計上、特別損失として希望退職者募集による特別退職金及び和歌山工場休止に伴う損失の計上があり、当期純利益は111百万円（前期は10百万円）と、ほぼ計画どおりとなりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,037百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは250百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは212百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,278百万円となり、前期末に比べ582百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が114百万円あり1,037百万円の収入となり、前期に比べ790百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が前期の増加から当期は減少したことと、たな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、250百万円の支出となり前期に比べ574百万円の減少となりました。これは主に、前期は投資有価証券及び有形固定資産の売却をすすめたことによる収入がありましたが、当期はこれらなくなり有形固定資産の取得による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、212百万円の支出となり、前期に比べ1,363百万円の支出の減少となりました。これは、主に長期借入れによる収入が増加したことで短期借入金の純減少額が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
医薬用中間物	1,471,651	84.5
農薬用中間物	3,025,830	107.6
染料用中間物	123,626	194.9
顔料用中間物	41,294	71.8
その他用中間物	1,273,162	85.5
界面活性剤	620,110	98.6
合計	6,555,677	96.5

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によって算出しました。

(2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前期比(%)
医薬用中間物	161,189	96.1
農薬用中間物	108,095	28.0
染料用中間物	84,277	82.8
顔料用中間物	42,555	60.9
その他用中間物	303,657	140.7
合計	699,774	74.3

(注) 金額は、購入価格(消費税等抜き)によって算出しました。

(3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
医薬用中間物	2,117,949	117.0
農薬用中間物	3,394,883	97.0
染料用中間物	210,843	73.7
顔料用中間物	108,722	76.7
その他用中間物	1,510,374	90.4
界面活性剤	679,912	109.6
その他	100,539	51.0
合計	8,123,225	98.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	第53期		第54期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	1,204,014	42.0	1,174,125	46.2
欧州	1,235,422	43.1	1,090,125	42.8
アジア他	425,881	14.9	277,625	11.0
合計	2,865,318 (34.8%)	100.0	2,541,876 (31.3%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第53期		第54期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本化薬(株)	847,967	10.3	1,430,845	17.6
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	1,189,109	14.5	1,176,537	14.5

3【対処すべき課題】

当社は、平成13年3月期からの3期連続の赤字体質から脱却するため、事業構造を抜本的に見直し、売上高増に頼らずとも収益性の高い企業体質への転換を図ることを目標として、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、実行してまいりました。

本計画の基本方針は、次のとおりであります。

フリーキャッシュフローの極大化及び財務体質強化を目指した再建

将来成長に向けた次なる事業への計画策定、投資

具体的施策は、次のとおりであります。

高採算品への選択と集中、低採算品目及び事業の見直しいし撤退を進め、現行の3工場体制から2工場体制への移行を目指します。

事業所の集約に伴い更なる人員の合理化、効率的な活用を実施し、成果主義を主体とした新人事制度を導入し運用を行います。

再建の第1段階で得たキャッシュや信用をもとに次なる事業の柱を育成します。創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）対応を、ハード・ソフト両面で全社的に展開し、より高度な生産及び管理体制を基盤として開発活動を進めてまいります。

平成17年度は、中期経営計画の最終年度として収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、3工場体制から2工場体制への移行を完了させ、筋肉質な企業体質への変革を図る所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、その他（機能性）用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできましたが、平成17年3月末の有利子負債残高は5,228百万円となっております。このため金利変動リスクを可能な限り回避するため、資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社は平成15年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を開発及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、その他（機能性）用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めてまいります。

また、平成15年8月よりスタートした和歌山県工業技術センターを中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。なお、当期の研究開発費は173百万円で、研究開発人員は当期末現在19名であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ709百万円（6.0%）減少して、11,210百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ225百万円（3.4%）減少の6,309百万円、固定資産は前事業年度末に比べ483百万円（9.0%）減少の4,901百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の増加582百万円及び受取手形の増加415百万円がりましたが、売掛金の減少652百万円及びたな卸資産の減少594百万円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ463百万円（10.8%）の減少となりました。この減少の主な要因は固定資産除却に伴うものであります。投資その他の資産は前事業年度に比べ20百万円（1.9%）の微減となりました。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ824百万円（10.8%）減少の6,812百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ525百万円（9.3%）減少の5,133百万円、固定負債は前事業年度末に比べ299百万円（15.1%）減少の1,678百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加331百万円がりましたが、短期借入金の減少545百万円及び買掛金の減少369百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少305百万円によるものです。

当事業年度末の資本は、前事業年度末に比べ115百万円（2.7%）増加の4,398百万円となりました。主な要因は、当期末処理損失の減少によるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の35.9%から39.2%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高増に頼らない収益性の高い企業体質への転換を目標として策定した、前事業年度を初年度とした「中期経営計画」をベースとし、設備投資の抑制、希望退職者の募集、給与カット等種々の経費削減策、製造原価の低減、収益性の良い新製品開発の促進等の対策を全社挙げて取り組んできました。

売上高は、医薬中間物及び国内向け農薬中間物で増加しましたが、和歌山工場休止による生産中止に伴いその他（機能性）中間物が減少したことと海外向け農薬中間物の在庫調整遅れによる減少があり、前事業年度に比べ101百万円減少の8,123百万円となりました。

売上総利益は、労務費の削減、設備投資の抑制及びその他製造原価低減に努めた結果、前事業年度に比べ111百万円増加の1,086百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費をはじめ徹底した経費削減を行い1739百万円となり、前事業年度に比べ74百万円減少しました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は347百万円となり、前事業年度に比べ186百万円増加しました。また、売上高営業利益率は4.3%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、109百万円の費用計上となりました。受取利息、受取配当金及び利子補給金から支払利息を差し引いた純額は、108百万円の費用計上となり、前事業年度に比べ22百万円の増加とな

りました。これは主に支払利息の減少はありましたが、受取配当金が前事業年度の48百万円から20百万円に減少したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ128百万円増加し237百万円となり、売上高経常利益率は2.9%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は122百万円の損失計上となりました。これは、特別利益として退職給付引当金戻入益等を計上しましたが、特別損失として工場休止関連損失等を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純利益は114百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べ100百万円増加の111百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、主として界面活性剤及びその他（機能性）中間物の生産能力の増強、コストダウンの対策、設備の老朽化に伴う更新及び生産性向上のための省力化等（374百万円）に投資しています。

また、和歌山工場一部休止に伴う固定資産除却損294百万円を計上しています。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しています。

また、国内2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び研究所 (和歌山市)	管理・販売業務用及び研究開発業務用設備	31,958	4,104	8,490 (2,849.5)	27,645	72,200	38
和歌山工場 (和歌山市)	農薬用中間物製造設備	156,472	248,186	70,814 (23,798.5)	17,252	492,726	23
和歌山西工場 (和歌山市)	医薬用、農薬用、その他用中間物及び界面活性剤製造設備	217,761	580,217	466,715 (23,363.6)	7,013	1,271,707	61
福井工場 (福井市)	医薬用、農薬用及びその他用中間物製造設備	654,070	499,756	604,321 (42,505.0)	8,271	1,766,420	39
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務用設備	2,049	-	-	365	2,414	6
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	2,049	-	-	369	2,418	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 上記の他、和歌山工場には借地(250.8㎡)があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外 ファイナンス・リース)	7	3~6	2,718	4,752

3【設備の新設、除却等の計画】

中期経営計画により3工場体制から2工場体制へ移行させることに伴う和歌山工場から和歌山西工場及び福井工場への設備移設工事は、当事業年度から実施していますが、平成17年度中に完了する予定です。これに伴う和歌山工場の除却は平成18年3月期に340百万円を予定しております。なお、和歌山工場休止後の設備につきましては、今後の使用方法について検討中です。

また、福井工場に平成18年度中に投資額330百万円で廃液燃焼設備を増設する予定です。これは自己資金及び借入金によることを予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は、4,000万株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成2年2月5日	230	13,730	-	2,510,000	-	2,016,543

(注) 株主割当 1:0.02の無償交付

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	77	1	-	1,799	1,905	-
所有株式数 (単元)	-	3,370	390	2,610	10	-	7,287	13,667	63,000
所有株式数の 割合(%)	-	24.66	2.85	19.10	0.07	-	53.32	100.00	-

(注) 自己株式15,599株は、「個人その他」の欄に15単元、「単元未満株式の状況」の欄に599株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	962	7.01
菅井 孝子	芦屋市朝日ヶ丘町13-43-803	707	5.15
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	680	4.96
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1-35	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	2.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	223	1.62
根岸運送株式会社	和歌山市土佐町1丁目20	205	1.49
テイカ株式会社	大阪市中央区北浜3丁目6-13	202	1.48
計	-	4,512	32.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,652,000	13,652	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	-	同上
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,652	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式599株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業 株式会社	和歌山市宇須四丁 目4番6号	15,000	-	15,000	0.11
計	-	15,000	-	15,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の維持・継続を基本方針としています。しかしながら、平成14年3月期の無配から業績の回復に向けて種々の対策を講じて、当期は利益を確保することが出来ましたが、来期以降さらに収益の改善に取り組み、将来継続的に安定配当が行えるよう、遺憾ながら当期は配当を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	398	266	130	381	429
最低(円)	200	73	42	56	152

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	200	242	227	247	335	313
最低(円)	153	164	196	211	225	241

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 大阪営業所長 平成9年7月 海外部長 平成12年4月 管理本部企画管理部長 平成13年4月 営業本部長 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年12月 取締役営業部長 平成15年6月 代表取締役社長 現在に至る	24
常務取締役	環境対策部担当 管理本部長 購買部長	三宅 俊男	昭和17年7月22日	昭和39年12月 当社入社 平成5年5月 東京営業所長 平成8年6月 取締役販売部長 平成11年4月 取締役販売本部長 平成12年4月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役社長秘書役東京駐在 平成14年12月 取締役総務部、環境対策部担当 平成15年6月 常務取締役 環境対策部担当兼管理本部長 平成16年6月 常務取締役 環境対策部担当兼管理本部長兼購買部長 現在に至る	19
取締役	品質保証部担当 経営企画室長	泉 幸男	昭和20年12月9日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 人事部長 平成11年4月 福井工場長 平成13年4月 和歌山西工場長 平成14年6月 企画管理部長 平成15年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画室長兼技術生産本部長 平成16年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画室長 現在に至る	15
取締役	技術営業本部長 技術開発部長	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 当社入社 平成7年7月 大阪営業所課長 平成11年4月 東京営業所長 平成15年6月 取締役営業本部長兼東京営業所長 平成16年2月 取締役営業本部長 平成16年6月 取締役技術営業本部長兼技術開発部長 現在に至る	13
監査役 (常勤)		前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 生産部和歌山事業所長 平成16年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	2
監査役		出原 孝夫	昭和25年2月16日	平成元年5月 株式会社デハラファイン研究所入社 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 現在に至る	28
監査役		谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 弁護士開業 平成14年6月 当社監査役 現在に至る	1
計					102

(注) 監査役 出原孝夫及び谷口昇二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令順守の徹底を図っております。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関

取締役会は4名で構成され、社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は弁護士及び他社の企業経営者です。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、個人情報保護法の施行に備え「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」を策定いたしました。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査部による内部監査体制をとっています。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員	業務執行社員	森下利一	あずさ監査法人
指定社員	業務執行社員	蔵口康裕	あずさ監査法人

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名であります。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.02%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめる㈱デハラファイン研究所に、当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業等の委託を行っております。

社外監査役の谷口昇二氏は当社の顧問弁護士です。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制をとっております。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組む所存であります。

(4)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	23,820千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	13,500千円
監査役を支払った報酬	7,320千円		
(うち、社外監査役)	1,200千円)		
計	31,140千円		

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	2.2%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		696,664		1,278,813	
2. 受取手形		106,538		522,198	
3. 売掛金		2,182,123		1,529,441	
4. 製品		2,298,375		1,670,414	
5. 半製品		833,651		898,676	
6. 原材料		216,307		195,612	
7. 仕掛品		122,786		114,590	
8. 貯蔵品		32,878		30,095	
9. 前払費用		14,220		12,432	
10. その他流動資産		38,030		63,191	
貸倒引当金		6,954		6,278	
流動資産合計		6,534,623	54.8	6,309,187	56.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,035,394		2,876,759	
減価償却累計額		2,079,870	955,524	1,987,543	889,215
(2) 構築物		1,990,333		1,562,240	
減価償却累計額		1,635,534	354,799	1,258,410	303,829
(3) 機械装置		15,199,094		12,210,608	
減価償却累計額		13,481,067	1,718,026	10,879,870	1,330,738
(4) 車両運搬具		28,086		27,169	
減価償却累計額		26,413	1,673	25,642	1,526
(5) 工具器具備品		671,392		684,583	
減価償却累計額		612,946	58,446	622,841	61,741
(6) 土地			1,201,903		1,201,903
(7) 建設仮勘定			6,771		45,147
有形固定資産合計		4,297,143	36.1	3,834,103	34.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 水道施設利用権			78		37
(2) 電話加入権			5,817		5,817
無形固定資産合計			5,896	0.0	5,855
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		982,933		987,940
(2) 関係会社株式			21,780		10,000
(3) 出資金			2,515		2,515
(4) 長期貸付金			-		500
(5) 従業員長期貸付金			4,903		5,843
(6) 関係会社長期貸付金			19,000		7,000
(7) 更生債権等			10,544		10,544
(8) その他投資			80,290		79,583
貸倒引当金			39,784		42,466
投資その他の資産合計			1,082,183	9.1	1,061,459
固定資産合計			5,385,223	45.2	4,901,419
資産合計			11,919,846	100.0	11,210,606

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		375,122		331,300	
2. 買掛金		883,013		513,531	
3. 短期借入金	1	3,077,600		2,532,200	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	871,206		1,202,412	
5. 未払金		80,086		104,731	
6. 未払法人税等		10,226		31,503	
7. 未払消費税等		26,126		40,431	
8. 未払費用		203,878		186,038	
9. 預り金		19,477		19,462	
10. 賞与引当金		62,102		60,811	
11. その他流動負債		49,595		110,950	
流動負債合計		5,658,434	47.5	5,133,373	45.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,491,394		1,493,982	
2. 繰延税金負債		47,448		45,219	
3. 退職給付引当金		405,168		99,632	
4. 役員退職慰労引当金		33,977		39,815	
固定負債合計		1,977,988	16.6	1,678,649	15.0
負債合計		7,636,423	64.1	6,812,022	60.8
(資本の部)					
資本金	2	2,510,000	21.0	2,510,000	22.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,016,543		2,016,543	
資本剰余金合計		2,016,543	16.9	2,016,543	18.0
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		74,150		69,882	
2. 当期末処理損失		275,951		160,556	
利益剰余金合計		201,800	1.7	90,674	0.9
その他有価証券評価差額金		40,252	0.3	35,256	0.3
自己株式	3	1,066	0.0	2,027	0.0
資本合計		4,283,423	35.9	4,398,584	39.2
負債及び資本合計		11,919,846	100.0	11,210,606	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			8,224,681	100.0		8,123,225	100.0
売上原価							
1. 期首製品半製品たな卸高		3,552,669			3,132,027		
2. 当期製品製造原価	3	5,965,293			5,703,122		
3. 当期製品仕入高	1	1,099,598			777,197		
計		10,617,561			9,612,347		
4. 他勘定振替高	2	235,979			6,704		
5. 期末製品半製品たな卸高		3,132,027			2,624,300		
		7,249,553			6,981,342		
6. 製品評価損		-	7,249,553	88.1	55,209	7,036,551	86.6
売上総利益			975,128	11.9		1,086,673	13.4
販売費及び一般管理費	3						
1. 発送費及び配達費		108,548			104,013		
2. 役員報酬		35,775			31,140		
3. 従業員給料手当等		251,862			230,174		
4. 賞与引当金繰入額		14,948			14,959		
5. 退職給付費用		98,492			85,428		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,789			14,868		
7. 旅費交通費		31,953			31,902		
8. 賃借料		69,438			61,964		
9. 租税公課		14,646			29,158		
10. 減価償却費		10,877			10,312		
11. その他		164,710	814,042	9.9	125,310	739,233	9.1
営業利益			161,085	2.0		347,440	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,426			1,269		
2. 受取配当金	13	48,737			20,546		
3. 為替差益		42,009			7,127		
4. 利子補給金		25,679			16,740		
5. 雑収入		15,915	133,768	1.6	14,567	60,250	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		162,082			147,193		
2. 雑支出		23,355	185,438	2.3	22,947	170,141	2.1
経常利益			109,416	1.3		237,549	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	47,042			-		
2. 退職給付引当金戻入益	5	-			268,538		
3. 投資有価証券売却益		257,896			-		
4. 役員退職慰労引当金戻入益	6	25,758			-		
5. 関係会社清算益	7	-			2,136		
6. ボイラー燃料ガス化推進補助金		14,481	345,179	4.2	-	270,674	3.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	8	13,565			12,516		
2. 工場休止関連損失	9	-			316,768		
3. 製品評価損	10	235,903			-		
4. 固定資産売却損	4	15,214			-		
5. 投資有価証券売却損		29,865			-		
6. 投資有価証券評価損		3,474			-		
7. ゴルフ会員権売却損		13,302			-		
8. ゴルフ会員権評価損	11	-			3,400		
9. 特別退職金	12	129,800	441,125	5.3	60,880	393,565	4.8
税引前当期純利益			13,469	0.2		114,658	1.4
法人税、住民税及び事業税		5,762			5,762		
法人税等調整額		3,059	2,702	0.1	2,229	3,532	0.0
当期純利益			10,767	0.1		111,126	1.4
前期繰越損失			286,718			271,683	
当期末処理損失			275,951			160,556	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,155,172	53.3	3,106,034	54.5
労務費		963,068	16.3	892,362	15.7
(うち賞与引当金繰入額)		(47,154)		(45,852)	
経費		1,798,237	30.4	1,696,529	29.8
(うち減価償却費)		(627,780)		(520,278)	
当期製造総費用		5,916,477	100.0	5,694,926	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,602		122,786	
合計		6,088,080		5,817,713	
期末仕掛品たな卸高		122,786		114,590	
当期製品製造原価		5,965,293		5,703,122	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		13,469	114,658
2. 減価償却費		638,657	530,591
3. 貸倒引当金の増減額		7,172	694
4. 賞与引当金の増減額		2,910	1,290
5. 退職給付引当金の減少額		232,032	305,535
6. 役員退職慰労引当金の増減額		103,169	5,837
7. 受取利息及び受取配当金		50,164	21,815
8. 利子補給金		25,679	16,740
9. 支払利息		162,082	147,193
10. 為替差益		5,055	7,967
11. 投資有価証券売却益		257,896	-
12. 投資有価証券売却損		29,865	-
13. 投資有価証券評価損		3,474	-
14. ゴルフ会員権売却損		13,302	-
15. ゴルフ会員権評価損		-	3,400
16. 製品評価損		235,903	-
17. 有形固定資産売却益		47,042	-
18. 有形固定資産売却損		15,214	-
19. 有形固定資産除却損		13,565	307,451
20. 売上債権の増減額		326,530	237,022
21. たな卸資産の減少額		281,014	594,612
22. 仕入債務の減少額		102,221	413,303
23. 未払消費税等の増減額		20,502	14,305
24. その他		99,783	47,620
小計		346,119	1,140,104
25. 利息及び配当金の受取額		50,164	21,815
26. 利子補給金の受取額		27,143	20,822
27. 利息の支払額		175,723	145,491
28. 法人税等の支払額又は還付額		913	171
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,791	1,037,422

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		23,679	10
2. 投資有価証券の売却による収入		501,688	-
3. 有形固定資産の取得による支出		417,159	258,159
4. 有形固定資産の売却による収入		257,835	-
5. 貸付による支出		40,000	7,500
6. 貸付の回収による収入		11,909	14,988
7. その他		32,823	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		323,419	250,673
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		1,157,400	545,400
2. 長期借入れによる収入		419,000	1,255,000
3. 長期借入金の返済による支出		837,114	921,206
4. その他		529	961
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,576,043	212,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,055	7,967
現金及び現金同等物の増減額		1,000,777	582,149
現金及び現金同等物の期首残高		1,697,441	696,664
現金及び現金同等物の期末残高		696,664	1,278,813

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			275,951		160,556
損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額	1	4,268	4,268	3,283	3,283
次期繰越損失			271,683		157,273

1 租税特別措置法及び法人税法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品 総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 最終仕入原価法 貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 (会計方針の変更) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しておりましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い、従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、当期より簡便法により算定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しています。 ・金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は10,006千円減少し、特別利益が268,538千円増加したため、経常利益は9,312千円増加し、税引前当期純利益が277,851千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度に独立科目で掲記した投資その他の資産の「会員権」(当事業年度 48,953千円)は、金額が僅少となったため、「その他投資」に含めて表示することに变更しました。</p> <p>2. 前事業年度に独立科目で掲記した流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度 49,223千円)は、金額が僅少となったため、「その他流動負債」に含めて表示することに变更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付の回収による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>前事業年度の「その他」に含まれている「貸付の回収による収入」は3,216千円であります。なお前事業年度は「貸付による支出」はありません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>支払利息については期間損益の適正化のために、当事業年度より現金主義から発生主義に変更しました。</p> <p>この変更により支払利息は13,640千円少なく、経常利益及び当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,343千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,343千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">920,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">308,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,382,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">40,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">524,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,210,137千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,362,600千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,629,570千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,730千株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11千株</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 123,664千円</p> <p>5. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">206,100千円</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、202,866千円であります。</p>	(1) 建物	920,070千円	構築物	308,790	機械装置	1,382,777	工具器具備品等	40,626	土地	1,033,302	投資有価証券	524,570	計	4,210,137千円	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,730千株	普通株式	11千株	利益準備金	206,100千円	<p>1. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">829,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">242,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,204,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">60,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">514,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,884,951千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,696,394千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,532,200千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,730千株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15千株</td> </tr> </table> <p>5. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">206,100千円</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、92,702千円であります。</p>	(1) 建物	829,707千円	構築物	242,365	機械装置	1,204,783	工具器具備品等	60,378	土地	1,033,302	投資有価証券	514,415	計	3,884,951千円	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,730千株	普通株式	15千株	利益準備金	206,100千円
(1) 建物	920,070千円																																																
構築物	308,790																																																
機械装置	1,382,777																																																
工具器具備品等	40,626																																																
土地	1,033,302																																																
投資有価証券	524,570																																																
計	4,210,137千円																																																
普通株式	40,000千株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	13,730千株																																																
普通株式	11千株																																																
利益準備金	206,100千円																																																
(1) 建物	829,707千円																																																
構築物	242,365																																																
機械装置	1,204,783																																																
工具器具備品等	60,378																																																
土地	1,033,302																																																
投資有価証券	514,415																																																
計	3,884,951千円																																																
普通株式	40,000千株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	13,730千株																																																
普通株式	15千株																																																
利益準備金	206,100千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 . 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価157,863千円を含んでいます。</p> <p>2 . 他勘定振替高は、製品評価損へ振替えたもの235,903千円及び無償サンプルとして販売諸費へ振替えたもの76千円であります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は198,893千円であります。</p> <p>4 . 土地の売却によるものであります。</p> <p>6 . 役員退職慰労金贈呈規程の改訂による要支給額の減少に伴うものであります。</p> <p>8 . 除却損の内訳は、建物6,911千円、機械装置6,177千円、その他476千円であります。</p> <p>10 . 長期滞留のもの及び競争の激化により販売価格が著しく下落したものについての評価減であります。</p> <p>12 . 希望退職者募集に伴う割増退職金の支払いによるものであります。</p> <p>13 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 40,000千円</p>	<p>1 . 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価76,723千円を含んでいます。</p> <p>2 . 他勘定振替高は、工場休止関連損失として6,703千円及び無償サンプルとして販売諸費へ振替えたものであります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は173,218千円であります。</p> <p>5 . 退職給付引当金の計上基準の変更による取崩額であります。</p> <p>7 . 子会社スガイシステムサービス(株)及び関連会社太陽産業(株)の清算によるものであります。</p> <p>8 . 除却損の内訳は、建物2,404千円、機械装置9,274千円、その他837千円であります。</p> <p>9 . 和歌山工場一部休止に伴い発生したものであります。内訳は、次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">45,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">229,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> </table> <p>(2) たな卸資産処理費用等 21,834千円</p> <p>11 . ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額2,700千円が含まれています。</p> <p>12 . 希望退職者募集に伴う割増退職金の支払いによるものであります。</p>	建物	20,392千円	構築物	45,107千円	機械装置	229,176千円	その他	257千円
建物	20,392千円								
構築物	45,107千円								
機械装置	229,176千円								
その他	257千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに696,664千円であります。</p> <p>2 . 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,278,813千円であります。</p> <p>2 . 重要な非資金取引の内容 同左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具備品	合計		車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	15,252千円	5,630千円	20,882千円	取得価額相当額	12,876千円	4,642千円	17,518千円
減価償却累計額相当額	9,726	2,450	12,176	減価償却累計額相当額	8,124	2,491	10,615
期末残高相当額	5,526千円	3,179千円	8,705千円	期末残高相当額	4,752千円	2,151千円	6,903千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,140千円	1年以内			3,199千円
1年超			5,565	1年超			3,703
合計			8,705千円	合計			6,903千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,256千円	支払リース料			3,746千円
減価償却費相当額			5,256千円	減価償却費相当額			3,746千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	237,542	300,491	62,949
小計	237,542	300,491	62,949
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	433,441	330,238	103,202
小計	433,441	330,238	103,202
合計	670,983	630,730	40,252

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
501,688	257,896	29,865

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000
関連会社株式	1,780
合計	21,780

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	352,203
合計	352,203

(注) 当期において、減損処理(3,474千円)を行っており、減損処理後の帳簿価額を貸借対照表計上額としています。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	237,361	314,442	77,081
小計	237,361	314,442	77,081
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	433,632	321,294	112,338
小計	433,632	321,294	112,338
合計	670,993	635,737	35,256

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	352,203
合計	352,203

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。</p> <p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>当社は為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,134,913千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,271</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,066,642千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">757,188</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,715</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">405,168千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">405,168千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,925千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,976</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">177,199千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期は、上記退職給付費用以外に割増退職金129,800千円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,134,913千円	ロ. 年金資産	68,271	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,066,642千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	757,188	ホ. 未認識数理計算上の差異	95,715	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 貸借対照表計上額純額	405,168千円	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	405,168千円	イ. 勤務費用	83,925千円	ロ. 利息費用	30,976	ハ. 期待運用収益	1,640千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,897	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177,199千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">866,325千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,339</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">787,986千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">688,353</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">99,632千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">99,632千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期より退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,145千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">103,980千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期は、上記退職給付費用以外に割増退職金60,880千円を支払っており、特別損失に計上しています。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	866,325千円	ロ. 年金資産	78,339	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	787,986千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	688,353	ホ. 貸借対照表計上額純額	99,632千円	ヘ. 退職給付引当金	99,632千円	イ. 勤務費用	35,145千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	103,980千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	1,134,913千円																																																												
ロ. 年金資産	68,271																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,066,642千円																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	757,188																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	95,715																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																												
ト. 貸借対照表計上額純額	405,168千円																																																												
チ. 前払年金費用	-																																																												
リ. 退職給付引当金	405,168千円																																																												
イ. 勤務費用	83,925千円																																																												
ロ. 利息費用	30,976																																																												
ハ. 期待運用収益	1,640千円																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,897																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177,199千円																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
イ. 退職給付債務	866,325千円																																																												
ロ. 年金資産	78,339																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	787,986千円																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	688,353																																																												
ホ. 貸借対照表計上額純額	99,632千円																																																												
ヘ. 退職給付引当金	99,632千円																																																												
イ. 勤務費用	35,145千円																																																												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																																												
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	103,980千円																																																												
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,094,722千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">231,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,740</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,834千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,580,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,448千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,094,722千円	たな卸資産評価損	231,496	賞与引当金	25,114	退職給付引当金	151,430	役員退職慰労引当金	13,740	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	13,264	その他	23,104	繰延税金資産小計	1,580,834千円	評価性引当金	1,580,834	繰延税金資産合計	- 千円	圧縮記帳積立金	47,448千円	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	47,448千円	繰延税金資産の純額	47,448千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,041,141千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">215,481</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,592</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,081</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,101</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,639</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">119,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,529,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">45,219千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,219千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,041,141千円	たな卸資産評価損	215,481	賞与引当金	24,592	退職給付引当金	34,081	役員退職慰労引当金	16,101	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	14,639	固定資産除却損	119,271	その他	35,760	繰延税金資産小計	1,529,031千円	評価性引当金	1,529,031	繰延税金資産合計	- 千円	圧縮記帳積立金	45,219千円	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	45,219千円	繰延税金負債の純額	45,219千円
繰越欠損金	1,094,722千円																																																														
たな卸資産評価損	231,496																																																														
賞与引当金	25,114																																																														
退職給付引当金	151,430																																																														
役員退職慰労引当金	13,740																																																														
投資有価証券評価損	27,962																																																														
ゴルフ会員権評価損	13,264																																																														
その他	23,104																																																														
繰延税金資産小計	1,580,834千円																																																														
評価性引当金	1,580,834																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																														
圧縮記帳積立金	47,448千円																																																														
その他有価証券評価差額金	-																																																														
繰延税金負債合計	47,448千円																																																														
繰延税金資産の純額	47,448千円																																																														
繰越欠損金	1,041,141千円																																																														
たな卸資産評価損	215,481																																																														
賞与引当金	24,592																																																														
退職給付引当金	34,081																																																														
役員退職慰労引当金	16,101																																																														
投資有価証券評価損	27,962																																																														
ゴルフ会員権評価損	14,639																																																														
固定資産除却損	119,271																																																														
その他	35,760																																																														
繰延税金資産小計	1,529,031千円																																																														
評価性引当金	1,529,031																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																														
圧縮記帳積立金	45,219千円																																																														
その他有価証券評価差額金	-																																																														
繰延税金負債合計	45,219千円																																																														
繰延税金負債の純額	45,219千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">123.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		税法上の交際費	34.5%	受取配当金	123.4%	住民税均等割	42.8%	評価性引当金	22.5%	税率変更による影響	44.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	3.6%	受取配当金	0.8%	住民税均等割	5.0%	評価性引当金	45.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																												
法定実効税率	41.8%																																																														
(調整)																																																															
税法上の交際費	34.5%																																																														
受取配当金	123.4%																																																														
住民税均等割	42.8%																																																														
評価性引当金	22.5%																																																														
税率変更による影響	44.9%																																																														
その他	2.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
税法上の交際費	3.6%																																																														
受取配当金	0.8%																																																														
住民税均等割	5.0%																																																														
評価性引当金	45.2%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱デハラファイン研究所	和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2%	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、委託加工及び研究の委託 1	製品の販売	19,504	売掛金	5,258
								原料の仕入	28,159	買掛金	3,808
								委託加工費	33,172	未払費用	4,665
								研究委託費	486		

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売、原料の仕入、委託加工及び研究の委託は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱デハラファイン研究所	和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業 1	製品の販売	25,645	売掛金	7,777
								原料の仕入	44,824	買掛金	6,243
								委託加工費	33,362	未払費用	10,324
								雑役運搬費	17,695		

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 312円23銭 1株当たり当期純利益 78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 320円73銭 1株当たり当期純利益 8円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	10,767	111,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,767	111,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,722	13,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽銀行 (優先株)
		日産化学工業(株)	186,000	172,050
		テイカ(株)	455,472	152,583
		(株)紀陽銀行	671,049	148,301
		(株)泉州銀行 (優先株)	50,000	50,000
		日比谷総合設備(株)	43,764	41,925
		花王(株)	10,250	25,266
		宇部興産(株)	100,000	22,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39	20,117
		(株)泉州銀行	67,463	18,957
		その他 18 銘柄	99,255	37,038
		計	2,111,294	987,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,035,394	38,825	197,460	2,876,759	1,987,543	82,336	889,215
構築物	1,990,333	40,843	468,936	1,562,240	1,258,410	45,889	303,829
機械装置	15,199,094	239,467	3,227,953	12,210,608	10,879,870	388,304	1,330,738
車両運搬具	28,086	-	917	27,169	25,642	100	1,526
工具器具備品	671,392	17,448	4,257	684,583	622,841	13,919	61,741
土地	1,201,903	-	-	1,201,903	-	-	1,201,903
建設仮勘定	6,771	374,961	336,584	45,147	-	-	45,147
有形固定資産計	22,132,976	711,546	4,236,110	18,608,412	14,774,308	530,550	3,834,103
無形固定資産							
水道施設利用権	-	-	-	615	577	41	37
電話加入権	-	-	-	5,817	-	-	5,817
無形固定資産計	-	-	-	6,433	577	41	5,855
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

(1) 有形固定資産の主な増加

機械装置	和歌山西工場	界面活性剤製造設備	139,564千円
	福井工場	機能性中間物製造設備	41,675千円

(2) 有形固定資産の主な減少

和歌山工場一部休止に伴う除却			
建物			191,735千円
構築物			463,105千円
機械装置			3,129,842千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,077,600	2,532,200	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	871,206	1,202,412	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,491,394	1,493,982	2.5	平成18年9月 ~20年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,440,200	5,228,594	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	995,594	498,388	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	2,510,000	-	-	2,510,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1(株)	(13,730,000)	(-)	(-)	(13,730,000)
	普通株式(千円)	2,510,000	-	-	2,510,000
	計(株)	(13,730,000)	(-)	(-)	(13,730,000)
	計(千円)	2,510,000	-	-	2,510,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(千円)	2,016,543	-	-	2,016,543
	計(千円)	2,016,543	-	-	2,016,543
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金) 圧縮記帳積立金(注)2(千円)	74,150	-	4,268	69,882
	計(千円)	74,150	-	4,268	69,882
	(任意積立金)	-	-	-	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は15,599株であります。

2. 圧縮記帳積立金の減少の原因は、租税特別措置法及び法人税法の規定によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,738	9,050	-	7,044	48,744
賞与引当金	62,102	60,811	62,102	-	60,811
役員退職慰労引当金	33,977	14,868	9,031	-	39,815

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	
現	金	2,772	
預	金	当座預金	1,239,060
		普通預金	34,750
		その他	2,229
		小計	1,276,040
合計		1,278,813	

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	330,215
日本化薬(株)	79,232
日本フェニックス工業(株)	36,079
藤本化学製品(株)	33,456
山陽色素(株)	10,139
その他	33,076
合計	522,198

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	142,383
5月	178,956
6月	85,689
7月	100,465
8月	14,704
合計	522,198

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダウ・ケミカル日本(株)	417,036
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	266,835
(株)エーピーアイコーポレーション	119,952
日本化薬(株)	119,536
大塚化学(株)	62,486
その他	543,594
合計	1,529,441

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
2,182,123	8,511,902	9,164,584	1,529,441	85.7	2.2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 製品、半製品及び仕掛品

区分	製品(千円)	半製品(千円)	仕掛品(千円)
医薬用中間物	765,724	551,029	19,985
農薬用中間物	116,355	70,973	76,316
染料用中間物	217,126	33,665	-
顔料用中間物	29,780	1,366	-
その他用中間物	486,857	215,608	15,988
界面活性剤	54,569	26,033	2,299
合計	1,670,414	898,676	114,590

(口) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	有機化学品	170,013
	無機化学品	25,599
	合計	195,612
貯蔵品	包装材料	2,696
	燃料	1,278
	消耗材料	26,120
	合計	30,095

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイブ化成(株)	88,498
(株)釣谷商店	57,369
岡畑産業(株)	27,797
大信薬品(株)	24,592
三協商事	12,652
その他	120,389
合計	331,300

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	93,529
5月	65,113
6月	75,988
7月	79,686
8月	16,982
合計	331,300

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
シンジェンタジャパン(株)	52,567
江守商事(株)	49,910
SHANGHAI CHEMROLE CO.,LTD.	49,217
北興化学工業(株)	47,092
中化河北進出公司	31,887
その他	282,855
合計	513,531

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10万株券、1万株券、1千株券、1千株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社</p> <p>U F J 信託銀行株式会社 全国本支店</p> <p>無料</p> <p>原則として500円</p> <p>1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社</p> <p>U F J 信託銀行株式会社 全国本支店</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載新聞名	大阪市において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山中 俊廣 印
関与社員

関与社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

関与社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」5.(3)に記載のとおり、会社は退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。